

令和4年度事業報告

1 基本方針

全ての県民が住み慣れた地域において、健康で生き生きと安心して生活できる環境を整えていくことが、より一層重要な課題となっている。

この課題に対して、当法人は、県が出資する公益法人として、地域医療の確保やがん対策をはじめとする総合的な健康づくり、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムのさらなる強化など、県民の健康に関する各種事業の効果的な推進を図った。

2 事業内容

(1) 地域医療支援センター運営事業(県受託事業)

県内の地域医療の確保に向けて、医師の養成や地域偏在解消のための配置調整、誘致と活躍支援並びに環境整備等の事業に総合的かつ機動的に取り組んだ。

(ア) 医師の養成・配置調整

ア) 地域医療セミナー等実施事業

- ・広島大学ふるさと枠や岡山大学地域枠広島県コース等の医学生を対象に地域医療マインドの醸成を図るため、地域医療セミナーを実施した。

【夏セミナー(日帰り)】5月28日～6月25日開催(県内7病院)

参加者 67名

【 〃 (1泊2日)】9月1日～9月30日開催(県内5病院7診療所)

参加者 17名

【冬セミナー】12月26日開催 参加者 66名

【春セミナー】2月27日～3月24日(県内7病院7診療所)

参加者 26名

- ・高校生を対象とした医療体験セミナーのポスターを作成し、学校・生徒等への周知を図るなど広報の面から支援を行った。(15医療機関を掲載、実施は9機関)

イ) 医師の配置調整

ふるさと枠医師等の配置について、中山間地医療機関や市町等の意向を踏まえて広島大学や県等との調整を経て配置原案を作成し、広島県医療対

策協議会において令和5年度配置先を決定した。

【広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠広島県コース医師の配置】

105名(うち中山間地域指定医療機関43名、知事指定診療科15名)

(イ) 医師の誘致

ア) 臨床研修病院の支援事業

・臨床研修医の確保に向けて、臨床研修病院合同説明会への出展、臨床研修病院オンライン合同説明会の開催及びガイドブック配布等のPR活動を行った。

【合同説明会への出展】

大阪会場(7月3日): 5病院 訪問者延べ170名

福岡会場(7月10日): 9病院 訪問者延べ185名

【オンライン合同説明会の開催】

開催時期:3月4～5日 参加病院:24病院(全病院) 参加者:208名

・臨床研修病院の魅力向上の一環として指導医の増加を図るため、臨床研修指導医講習会の受講を支援した。

【助成実績】 11病院 53名

・県外大学出身研修医が後輩医学生に本県での臨床研修を勧める面談支援事業については、申込がなかった。

イ) 専門医制度への対応

本県の専門研修プログラムを、ホームページ「ふるさとドクターネット広島」及び冊子「広島県専門研修プログラム案内」で紹介するとともに専攻医の採用状況調査を行うなど、専攻医の増加に資する取組みを進めた。

ウ) 県外医師の誘致と県内外医師の就業支援事業

「ふるさとドクターネット広島」等を活用して、求人募集医療機関と県内外医師とのあっせん調整を行い、県外医師のUIターンと県内医師の就業を支援した。

・就業に向けた医師・医学生との面談等 54件

・県内間の就業成立件数 10件(中山間地域への就業成立はなし)

・県外から県内医療機関への就業成立はなかった。

(ウ) 医師の活躍支援

ア) 女性医師の活躍環境整備事業

女性医師等短時間正規雇用導入支援事業、宿直等代替職員活用支援

事業及びベビーシッター等活躍支援事業等の県補助事業を推進した。

【制度利用医療機関】 41 病院

イ) 若手医師等の人材育成支援事業

基幹病院や大学病院の指導医等のグループが行う複数の医療機関の若手医師を対象とする研究会等の活動を支援した。

【助成実績】 10 団体

(エ) 地域医療の環境整備

ア) 「広島県医療対策協議会」等の事務局事業

「広島県医療対策協議会」及び「広島県へき地医療支援機構」の事務局を運営し、委員会開催等の業務を担った。

イ) 地域医療連携の促進

中山間地域における若手医師等の研修・研鑽やネットワークづくりなど、中核的な医療機関を中心とした広域的連携の取組を促進した。

ウ) 情報収集・情報発信

県内の医療機関のニーズや医療情報の収集を行うとともに「ふるさとドクターネット広島」による情報発信及び医学生・研修医向け広報冊子の発行等を行った。

【ふるさとドクターネット広島登録者数】 3,174 名 (R5.3.31 現在)

(2) 総合健診等推進事業

県内中山間・島しょ部を中心とした地域住民を対象とした疾病予防や健康増進のための健診や、事業所等における健診・予防接種等を実施した。

今年度は、新型コロナウイルスの影響もほとんどなく、概ね従来通りの健診を実施した。

(ア) 健診事業

感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、労働安全衛生法、学校保健安全法等に関する法律に基づく健診・保健指導を受託し、検診車による集団検診や来所による施設検診、保健指導など総合的に実施した。

実施に当たっては、胃がん・大腸がん、子宮がん、乳がん、肺がん及び特定健診の5つの専門委員会の指導を受けて健診・保健指導技術と精度管理の向上に努めた。

ア) 結核検診事業

市町及び学校・事業所等の巡回検診を実施し、結核の早期発見に努めた。

高齢者・障害者対応型デジタル検診車を有効に活用し、老人保健施設などの高齢者・障害者に対する結核検診を積極的に実施した。

イ) 住民健診事業(健康診査・がん検診)

市町からの委託を受けて、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法に基づく特定健康診査、健康診査等に併せ、胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん及び肺がん検診を積極的に行うほか、従来のB・C型肝炎検査、骨粗しょう症検診、PSA(前立腺特異抗原)検査による前立腺がん検診やオプション検査を行い、総合的健診事業を実施した。

ウ) 事業所等健診事業

事業所からの委託を受けて、労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断、石綿及びじん肺健康診断、特定化学物質等健康診断、有機溶剤健康診断等を実施するほか、行政指導による腰痛・上肢健康診断、情報機器作業健康診断等を実施した。

このほか、任意の健康診断として、生活習慣病予防健診、各種がん検診等を、また、全国健康保険協会管掌健康保険適用事業所を対象に、生活習慣病予防健診やオプション検査を実施した。

更に、労働安全衛生法の改正により義務化されたストレスチェックを積極的に推進した。

エ) 学校検診事業

学校からの委託を受けて、学校保健安全法に基づく児童・生徒・学生の健康診断を実施した。

オ) 施設健診事業

施設内において、事業所等の一般定期健康診断、生活習慣病予防健診レディース検診及び日帰り人間ドック等を実施した。

カ) 特定保健指導事業

市町をはじめ、国民健康保険組合、全国健康保険協会管掌健康保険、企業健康保険組合等の要請に応じ、医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防・改善に向けて対象者ごとの課題に応じたきめ細かな特定保健指導を積極的に実施するほか、健診結果内容等の問合せに対応した。

キ) 予防接種センター事業

市町が行う予防接種を受けられなかった人や海外渡航者などのために予防接種を実施するとともに、予防接種に関する相談に対応した。

ク) 前眼部検診

広島県の受託事業である「ひろしまサンドボックス」プロジェクトにおける、眼科遠隔相談サービス事業である前眼部検診を1,145名に実施した。

(イ) 健康づくり啓発事業

健康づくりに関する総合的な啓発、普及、情報の収集・管理・提供を行った。

ア) 啓発普及事業

がん征圧月間(9月)、生活習慣病予防月間(2月)、世界結核デー(3月24日)や結核予防週間(9月)のほか、ピンクリボンキャンペーン、リレーフォーライフなど年間を通じて生活習慣病予防や結核予防等に関するパネル展の開催、広報誌の発刊、ビデオ・展示パネルの貸出し、パンフレットの配布等を行い、広く健康づくりの意識啓発に努めた。

イ) 複十字シール募金事業

結核をはじめとする胸部疾患の予防思想の普及を図るため、結核予防会が全国的に展開する複十字シール運動キャンペーンを行った。

- ・複十字シール運動期間 令和4年8月1日～12月31日
- ・広島県知事表敬訪問 令和4年8月23日
- ・令和4年度募金総額 1,196,908円

(ウ) がん検診受診率向上対策事業

「広島県がん対策推進計画」の全体目標「がんによる死亡率10%減少」に向け、早期発見・早期治療につながるがん検診の受診率向上を促進し、受診率50%以上を目指すため、「がん検診へ行こうよ」推進会議会員が行うセミナーなどの受診啓発への支援、市町が行う個別受診勧奨に対する支援、職域で行う被扶養者向け受診勧奨に対する支援及び職域を対象としたがん検診受診勧奨などに関する出前講座を積極的に行った。

(エ) がん検診精度管理推進事業

がん検診によりがんによる死亡者を減少させるためには、国が定める指針に基づき、正しい方法でがん検診を実施する必要があるため、県内市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価を行うとともに、市町担当者や従事者の研修を実施した。

(オ) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を昨年度より引き続き5市町から受託し、延べ42,821回の接種を実施した。

予防接種法の臨時接種に関する特例を遵守して各市町の接種会場へ医師・看護師・事務職員等を派遣した。

(3) 地域包括ケア推進センター運営事業(県受託事業)

県内各市町の実情に応じた地域包括ケアシステムの充実を図るため、介護予防の充実、生活支援体制の整備、自立支援型ケアマネジメントの推進等に係る市町職員・専門職等の人材育成等の支援を行った。また、支援を必要とする市町に専門職(アドバイザー)を派遣するなど、課題解決に向けた取組を支援するほか、地域包括ケアシステムの充実に資する様々な情報を発信することなどにより、地域包括ケアシステムの質の向上を図った。

併せて、市町等で解決が困難な認知症や高齢者虐待等の相談への助言・対応等を行った。これらの業務の実施により、市町及び地域包括支援センター等への支援、助言を行う専門機関としての機能を担った。

また、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大への対応としては、WEBによる遠隔会議の開催やオンライン、オンデマンド配信等のデジタル技術の活用により、概ね計画どおりに事業を実施することができた。

(ア) 介護予防の推進に向けた体制の整備

ア) 地域づくりによる介護予防推進支援事業

介護予防を推進する住民主体の通いの場の立上げ及び継続を支援するため、県アドバイザーを市町等に派遣し、助言等を行った。

・県アドバイザー派遣 2市町 2回 [三原市、神石高原町]

・DVD作成

主に聴覚・視覚障害のある高齢者であっても、いきいき百歳体操に参加し、介護予防に取り組むことができるよう、通いの場等で活用する音声や手話・字幕付きのDVDを作成した。

イ) リハビリテーション専門職等人材育成調整事業

市町が実施している高齢者の自立に資する事業等において専門的・技術的助言等ができる地域リハビリテーション専門職等の人材の育成及び地域リハビリテーション支援体制の強化を図るため、例年実施している基

礎研修、専門研修等、昨年度から研修に位置づけ、実施している講師・ファシリテーター研修(ステップアップ研修)を実施した。

・基礎研修 オンライン 3回 [広島(共催事業:広島市)] 231人

・専門研修 オンライン 5回 151人

[対象者] 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、
歯科衛生士、薬剤師等

・講師・ファシリテーター研修(ステップアップ研修)

オンライン1回 40人

・広域支援センター等研修

ハイブリッド1回 43人

ウ) 介護予防活動普及展開事業

多職種協働による自立支援型の介護予防ケアマネジメントを推進する地域ケア個別会議の立上げ及び継続支援を実施するため、市町にアドバイザーを派遣して助言等を行った。

・県アドバイザー派遣(Webによる支援も含む)

8市町 12回[三原市、廿日市市(2回)、安芸高田市(3回)、府中町、
熊野町(2回)、坂町、北広島町、神石高原町]、
広島中央圏域1回

地域支援事業の連動性や自立支援に資する介護予防ケアマネジメントについて学ぶとともに、効果的な助言を行うためのスキルアップを図る等の目的で研修を実施した。

・地域ケア個別会議助言者研修 オンライン 2回 96人

(イ) 生活支援体制の整備

ア) 生活支援コーディネーター養成研修 オンライン 1回 48人

イ) 生活支援コーディネーター及び市町担当者情報交換会

生活支援体制の整備促進のための環境づくりを支援するため、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)及び市町職員の相互研鑽、情報交換を実施した。

・育成研修・情報交換会 オンライン 2回 録画配信1回 延べ50人

[対象者] 生活支援コーディネーター、市町職員、県保健所(支所)
職員

・[新規事業]圏域別意見交換会

市町に他圏域で活動している生活支援コーディネーターを派遣

し、新任の生活支援コーディネーターの育成支援を行った。また、多様な機関・団体等と連携しながら、高齢者等が可能な限り住み慣れたところで生活することができる地域づくりを促進するために多機関合同研修会をオンラインで開催し、県内各圏域から 42 人の受講があった。

・オンデマンド研修

生活支援コーディネーターに必要な「コミュニケーション」スキルを 4 セクションに分け、1 セクション約 30 分の構成でいつでも見ることができるよう工夫している。

・市町情報交換会 1 回 14 市町 19 人

[対象者] 市町職員

ウ) 生活支援コーディネーター研修検討会議

・書面開催 1 回

令和 4 年度に作成した、生活支援コーディネーター研修体系及び必要なスキルに沿った研修を実施している。

(ウ) 自立支援型ケアマネジメントの推進

ア) 自立支援型ケアマネジメント基本研修

市町及び地域包括支援センター職員等関係者の高齢者に対する共通認識の醸成や、高齢者本人の能力と意欲を引き出すアセスメントスキルの向上を目的に、介護予防ケアマネジメントのためのアセスメントマニュアルを活用した研修等を実施した。

・基本研修(基礎・実践) オンライン 1 回 延べ 103 人

・自立支援型ケアマネジメントマニュアル活用研修

オンライン 2 回 71 人

[対象者] 市町・地域包括支援センター職員、介護支援専門員、
県保健所(支所)職員 等

・個別研修(医学的管理:糖尿病) オンライン 1 回 189 人

[対象者] 市町・地域包括支援センター職員、介護支援専門員、
県保健所(支所)職員 等

・司会者養成研修 オンライン 2 回 延べ 55 人

[対象者] 市町・地域包括支援センター職員、県保健所(支所)職員

イ) 短期集中予防サービス実践研修

介護予防マネジメントを実施する際のアセスメントの視点を学ぶとともに、本人の望む暮らしを実現する手段としての短期集中予防サービスの成功の鍵を握る介護予防ケアマネジメントの重要性の理解と併せて、有効なサービスの利用方法及び地域包括支援センター職員・介護支援専門員と短期集中予防サービス事業所との連携の実際について学んだ。

・本人の望む暮らしを実現するための研修

オンライン 1回 152人

録画配信 1回 78人

[対象者] 市町職員、地域包括支援センター職員、市町事業へ協力するリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士等)、介護支援専門員、介護予防サービス提供事業所職員等

・短期集中予防サービス実践事例報告研修

オンライン 1回 130人

[対象者] 介護予防サービス・支援計画書の作成者(地域包括支援センター職員及び居宅介護支援事業所職員)、短期集中予防サービス提供事業所職員、市町職員、保健所(支所)職員

(エ) 高齢者の自立支援に係る研修ツールの作成

・DVD作成

生活支援コーディネーターや多様な専門職等との協働により、高齢者がなじみの環境で自分らしい生活を続けられるように、県内7地域の様々な取組みを紹介しているDVDを制作した。「みんなでほっとかん地域をつくろうや」という思いが拡がり、高齢者等が「したいこと」を「なじみの」環境でかなえることができる地域づくりを促進する一助とした。

・作成検討会議 3回

(オ) 専門相談・高齢者権利擁護関連事業

市町及び地域包括支援センターでは対応が困難な認知症介護並びに高齢者の権利擁護及び虐待について、専門職員による相談援助や事例解決を図るとともに、高齢者虐待への適切な対応及び防止に関する研修を市町及び地域包括支援センター職員、養介護施設従事者等に実施した。

- ・認知症介護相談 専門職相談(毎週木曜日) 10件
一般相談(毎週火曜日) 66件

[相談者] 県民

- ・高齢者虐待専門職員派遣

3市町[三次市、江田島市、熊野町] 7回

- ・高齢者虐待対応研修(基本編) オンライン 1回 87人
- ・高齢者虐待対応研修(実践編・養護者) オンライン 1回 84人
(実践編・施設従事者) オンライン 1回 15人

[対象者] 市町・地域包括支援センター職員、県厚生環境事務所・保健所職員

- ・高齢者虐待防止研修(管理者) オンデマンド配信 593人

[対象者] すべての介護保険サービス提供事業者(在宅・施設)

オンライン 1回 73人

[対象者] 施設・居住系サービス事業者

- ・高齢者虐待防止研修(在宅サービス事業所)

オンデマンド配信 596人

[対象者] 介護保険サービス提供事業者、地域包括支援センター職員、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業、老人居宅生活支援事業、県厚生環境事務所・保健所職員

- ・高齢者虐待防止研修(施設従事者) オンデマンド配信 716人

- ・虐待専門職チーム意見交換会 ハイブリッド開催 参加者 7人

(カ) 市町等支援

- ア) データを活用した地域分析手法等研修会 オンライン 1回 202人

医療費・介護給付費・保健情報等のデータを活用し、日常生活圏域の分析(地域診断)等を行い、地域課題等を明確にするとともに、自立支援型ケアマネジメントなどに活用し、関係者で共有できるよう見える化を図り、地域包括ケアシステムの強化・推進を促進した。

[対象者]市町職員、県保健所(支所)職員等

- イ) 地域づくり加速化事業・介護予防活動普及展開事業(国)

- ・アドバイザーとしての支援

地域づくり加速化事業:1市・1広域連合【総社市、隠岐広域連合】

介護予防活動普及展開事業:1市【厚木市】

・県内の地域づくり加速化事業に同行:1町【北広島町】

ウ) 医療介護基盤安定化市町支援事業同行:2市【庄原市・東広島市】

エ) 他県支援:鹿児島県自立支援型地域ケア会議助言者研修講師

オ) プラチナ世代出前講座講師

(キ) その他

地域包括ケアシステムの充実に資する市町及び地域包括支援センター等からの相談等について、職員派遣時や電話等において適切に対応した。

(4) 健康福祉センター管理運営事業(県受託事業)

県の公の施設である健康福祉センターの管理運営業務について、第7期指定期間(令和3年度～令和7年度)において、当法人が指定管理者として事業を実施した。

事業の実施に当たっては会館の清潔保持、設備等の保全による快適で安全な環境づくりと、設備備品等の更新・充実によるサービス向上に努めた。また半期に一回入居する福祉団体等との意見交換会を実施し、各団体の要望や意見を反映した運営を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る制限の緩和によって、昨年度に比べ貸し会議室の利用者数は増加しているが、会議のオンライン開催への移行等により令和2年度以来、施設の利用件数は令和元年度の7割程度まで減少している。

貸出件数延べ 940 件 利用者延べ 42,357 人

(5) その他の事業

(ア) 理事会等の開催

次のとおり開催した。

ア) 理事会、評議員会

理事会 5回(うち書面決議 2回)

評議員会 4回(うち書面決議 2回)

イ) 専門委員会

胃がん・大腸がん専門委員会、子宮がん専門委員会、乳がん専門委員会、肺がん専門委員会、特定健診等専門委員会

ウ) 読影委員会

肺がん読影委員会、マンモグラフィ読影委員会

令和4年度健診（検診）実績（前年比較）

健診（検診）実施数

（単位：人）

区 分	巡回健診				施設健診	令和4年度計	令和3年度計	対前年比		
	市町	事業所	小・中学校	高・大・他				増減数	増減率	
市町検診	実受診者数		26,988			26,988	25,749	1,239	4.8%	
	特定健康診査		14,341			14,341	14,327	14	0.1%	
	後期高齢者健診		5,323			5,323	4,696	627	13.4%	
	骨粗しょう症検診		2,907			2,907	3,690	▲783	▲21.2%	
	オプション検査		3,900			3,900	3,811	89	2.3%	
	がん検診	胃がん	6,853			6,853	7,075	▲222	▲3.1%	
		肺がん	17,204			17,204	16,155	1,049	6.5%	
		大腸がん	17,932			17,932	17,090	842	4.9%	
		子宮頸がん	7,498			7,498	7,572	▲74	▲1.0%	
		乳がん（マンモグラフィ）	8,118			8,118	8,608	▲490	▲5.7%	
事業所検診	実受診者数			38,456		10,623	49,079	58,735	▲9,656	▲16.4%
	定期健診・協会けんぽ健診			28,554		8,860	37,414	38,517	▲1,103	▲2.9%
	人間ドック					1,435	1,435	1,357	78	5.7%
	その他検査 <small>（眼底検査・腹部超音波・肝炎）</small>			1,879		5,182	7,061	5,029	2,032	40.4%
	骨粗しょう症検診			1,246		125	1,371	3,690	▲2,319	▲62.8%
	オプション検査			588		1,310	1,898	1,544	354	22.9%
	特殊検診	鉛		0		2	2	2	0	0.0%
		有機溶剤		1,361		137	1,498	1,593	▲95	▲6.0%
		じん肺		323		110	433	692	▲259	▲37.4%
		VDT		1,418		124	1,542	1,492	50	3.4%
		その他		4,347		292	4,639	4,710	▲71	▲1.5%
	がん検診	胃がん		2,974		4,188	7,162	5,942	1,220	20.5%
		肺がん		54		187	241	123	118	95.9%
		大腸がん		4,790		5,219	10,009	10,275	▲266	▲2.6%
		子宮頸がん		1,854		1,233	3,087	3,026	61	2.0%
乳がん（マンモグラフィ）			952		969	1,921	1,612	309	19.2%	
学校検診	実受診者数			4,554	34,017	889	39,460	36,626	2,834	7.7%
	心臓検診			3,185	7,178	147	10,510	10,353	157	1.5%
	腎臓検診			1,369	24,641	793	26,010	22,859	3,151	13.8%
	貧血検診				1,017	52	1,069	897	172	19.2%
	その他の検診				89,790	3,185	92,975	80,967	12,008	14.8%

コロナワクチン接種

市町名	令和4年度接種数			令和3年度 接種数	対前年比	
	4月～8月	9月～3月	計	計	増減数	増減率
呉市	4,629	7,903	12,532	27,965	▲15,433	▲55.2%
三原市	1,048	6,306	7,354	26,140	▲18,786	▲71.9%
熊野町	707	6,801	7,508	15,863	▲8,355	▲52.7%
府中町	4,154	10,541	14,695	20,108	▲5,413	▲26.9%
府中市	0	732	732	1,493	▲761	▲51.0%
接種計	10,538	32,283	42,821	91,569	▲48,748	▲53.2%

実受診者状況（再掲）

区分	令和4年度 実受診者数	令和3年度 実受診者数	対前年比	
			増減数	増減率
市町	26,988	25,749	1,239	4.81%
事業所 （巡回）	38,456	48,410	▲9,954	▲20.6%
施設	10,623	10,325	298	2.9%
学校	39,460	36,626	2,834	7.7%
計	115,527	121,110	▲5,583	▲4.6%

オプション検査（再掲）

(単位：人)

区分	詳細項目	令和4年度実施数				令和3年度実施数				対前年比	
		市町	事業所	施設	計	市町	事業所	施設	計	増減数	増減率
実受診者数		2,098	308	696	3,102	1,213	201	631	2,045	1,057	51.7%
心臓（心不全）検査	NT-proBNP	547	43	95	685	329	41	91	461	224	48.6%
脳梗塞・心筋梗塞リスク検査	LOX-index	305	32	72	409	170	26	43	239	170	71.1%
ピロリ菌抗体検査	ピロリ菌抗体検査	326	48	136	510	219	28	159	406	104	25.6%
ABCリスク検査	ペプシノゲン+ピロリ菌抗体検査	129	21	35	185	78	16	26	120	65	54.2%
肝臓検査	AFP PIVKA II	418	86	176	680	214	54	153	421	259	61.5%
すい臓検査	エラスターゼ I CA19_9	718	81	190	989	395	48	167	610	379	62.1%
消化器系検査	CEA 抗P-53抗体	320	56	125	501	191	42	121	354	147	41.5%
前立腺検査	PSA	191	90	235	516	68	65	185	318	198	62.3%
婦人科系検査	CA125 CA15-3 CA72-4	339	63	80	482	202	31	75	308	174	56.5%
甲状腺検査	FT3 FT4 TSH	324	40	91	455	193	16	85	294	161	54.8%
子宮頸がんウイルス検査	HPVウイルス検査	51	0	11	62	69	0	7	76	▲14	▲18.4%
ビタミンD測定	25-OHビタミンD (ECLIA)	178	19	38	235	96	10	15	121	114	94.2%
アレルギー	View39	41	9	12	62	29	8	25	62	0	0.0%
	食餌	3	0	1	4	4	1	0	5	▲1	▲20.0%
	吸入	10	0	4	14	10	1	5	16	▲2	▲12.5%

がん検診（再掲）

(単位：人)

種別	検査方法	令和4年度受診者数		令和3年度受診者数		対前年比							
		男性	女性	計	男性	女性	計	増減数		増減率			
								男性	女性	男性	女性		
胃がん	胃X線検査	7,332	4,927	12,259	7,833	5,184	13,017	▲758	▲501	▲257	▲5.8%	▲6.4%	▲5.0%
	胃内視鏡検査	1,163	593	1,756	1,102	525	1,627	129	61	68	7.9%	5.5%	13.0%
	計	8,495	5,520	14,015	8,935	5,709	14,644	▲629	▲440	▲189	▲4.3%	▲4.9%	▲3.3%
肺がん	胸部X線検査	6,794	10,651	17,445	6,270	10,008	16,278	1,167	524	643	7.2%	8.4%	6.4%
大腸がん	便潜血検査	13,668	14,273	27,941	13,706	13,628	27,334	607	▲38	645	2.2%	▲0.3%	4.7%
子宮頸がん	子宮頸部細胞診		10,585	10,585		10,598	10,598	▲13		▲13	▲0.1%		▲0.1%
乳がん	マンモグラフィ		9,827	9,827		10,125	10,125	▲298		▲298	▲2.9%		▲2.9%
	超音波検査		2,062	2,062		1,900	1,900	162		162	8.5%		8.5%
	マンモグラフィ+超音波検査		212	212		95	95	117		117	123.2%		123.2%
	計		12,101	12,101		12,120	12,120	▲19		▲19	▲0.2%		▲0.2%
前立腺がん	PSA検査	5,565		5,565	5,693		5,693	▲128	▲128		▲2.2%	▲2.2%	

結核健診（再掲）

(単位：人)

種類	巡回健診				施設	令和4年度計	令和3年度計	対前年比	
	市町	事業所	小・中学校	高・大・他				増減数	増減率
実受診者数	17,204	21,209	42	21,377	9,349	69,181	67,915	1,266	1.9%
施設					9,349	9,349	8,785	564	6.4%
検査車使用	17,204	21,209	42	21,377		59,832	59,130	702	1.2%
喀痰検査	46				5	46	55	▲9	▲16.4%

特定保健指導（再掲）

(単位：人)

種類	市町	事業所	施設	令和4年度計	令和3年度計	対前年比	
						増減数	増減率
実受診者数	139	131	199	469	487	▲18	▲3.7%
動機づけ支援	124	51	93	268	248	20	8.1%
積極的支援	15	80	106	201	239	▲38	▲15.9%

附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書への記載事項はないので省略する。